

■米国：シアトル市長、すべての新築に EV 充電設備の備え付けを提案

ワシントン州シアトル市の初の女性市長でもあるジェニー・ダーカン市長は 2019 年 2 月 19 日、2018 年に発表した気候変動対策（2018 Climate Action Strategy）の一環として、シアトル市のすべての新築建物に電気自動車（EV）充電設備の備え付けを求める法案を市議会に提案すると発表した。法案によれば、すべての新築建物に一定数の駐車スペースを確保し、EV の充電器用に配線とコンセントを備え付ける必要がある。また、必要な EV 対応の駐車スペースは、土地利用の種類と提供される駐車施設の種類と規模によって異なる。具体的には、専用駐車場付きの個人住宅では、EV 対応のスペースを 1 つ含める必要がある。一方、集合住宅では、共用駐車スペースの少なくとも 20%を EV 対応にする必要がある。また、住宅以外の建物では、駐車スペースの少なくとも 10%を EV 対応にする必要がある。本提案にあたり、市長は「私達は電気自動車への移行が必要。シアトルは常に未来を發明してきた。私達は気候変動と闘うために EV への移行を先導する」と述べた。